

I. 事業の実施状況

1. 基本方針

我が国の人口減少は、これまでは過疎地等の中山間地域での減少が大半でしたが、今後は、人口 5～30 万規模の地方都市での人口減少が加速していくとみられています。このことから、日常生活サービスや経済活動において、地方都市の役割や地域連携の重要性はより高まっていくと考えられます。

一方で、大都市圏への集中がもたらす経済的・社会的コストの観点でみると、地方都市の生活環境は、豊かさの優位性が認められます。デジタル活用も含め、地域が有する有形・無形の資源を磨いて価値を創造する取り組みがこれまで以上に求められます。国や県では新たな国土形成計画やデジタル田園都市国家構想による総合戦略の策定が進むことから、地域では新しい地域政策との連動が不可欠となっています。

2023 年度は、国土形成計画やデジタル田園都市国家構想等の国の計画策定の動きを見据えて、三遠南信地域を含む「新東海地域スマートリージョン構想」の提案を行いました。これに基づいて、港湾等の広域インフラの機能整備に関する調査研究と提案、地域資源に着目した産業振興に関する調査研究、組織と人材のネットワークによる広域的な地域づくりの課題に対する調査研究を進めました。

①国土計画等を踏まえた地域形成の推進（新東海スマートリージョンの提案など）

次の国土形成計画やデジタル社会への進展を見据えて、愛知・静岡エリアの新しい地域づくりの諸方面について研究提案を進めました。具体的には、スマートリージョン研究会の活動を実施しました。

②三河港計画の新規展開の推進

次期三河港港湾計画を見据え、三河港の現状分析ならびに三河港の発展戦略についての検討・提案活動を行いました。具体的には三河港未来戦略会議の活動を実施しました。

③地域資源の新たな価値創造の推進

森林資源のほか、住民意識等の実態調査を通して、地域づくり、社会福祉や産業振興等に着眼した研究を進めました。

④産学官民の連携活動の推進

三遠南信地域のシンクタンクと連携し地域づくり活動の情報を発信しました。また大学等との連携を進めました。

2. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

(1) 持続的で多様なスマートリージョンの形成に関する研究

「持続的で多様なスマートリージョンの形成研究会（以下、スマートリージョン研究会）」の活動を通じて中部圏における「新東海地域」という新しい地域概念を提案しました。

その成果として、書籍の刊行（2024 年 1 月）、ならびに「スマートリージョンシンポジウム」を開催（同年 3 月）し、研究成果を対外発信しました。

①書籍の刊行

書 名：「DX 時代の広域連携ースマートリージョンをめざして」

著 者：大西 隆・戸田敏行＋スマートリージョン研究会 編著
(国土計画協会・東三河地域研究センター 企画)

出版社：学芸出版社

②スマートリージョンシンポジウム「DX 時代の広域連携ースマートリージョンをめざして」の開催

日 時：2024 年 3 月 25 日 14:00～16:30

場 所：ホテルアークリッシュ豊橋 5 階 ザ・グレイス

内 容：①基調講演『スマート・リージョンに向けた日本の課題と新東海地域』

会長（東京大学 名誉教授） 大西 隆 氏

②委員による各論提案

(1)『デジタル化する自治会と新たな地域社会像』

委員（豊橋技術科学大学 准教授） 小野 悠 氏

(2)『リアルとデジタルを繋ぐ可動商店街「軽トラ市」』

委員長（愛知大学 教授） 戸田 敏行 氏

(3)『デジタルノマドの誘致による DX 時代の関係人口の拡大・深化』

委員（公益財団法人マンション管理センター 理事長） 幾度 明 氏

(4)『地域企業からのスピナウトによる DX 関連産業の創出』

地域委員（浜松学院大学 教授） 加藤 勝敏 氏

(5)『物流分野のスマート化』

（公益社団法人東三河地域研究センター 常務理事） 高橋 大輔 氏

(6)『新東海地域における創造都市施策の提案』

委員（静岡文化芸術大学 教授） 藤井 康幸 氏

(7)『デジタルスマートシティ浜松』

地域委員（一般財団法人しんきん経済研究所 主席研究員） 間淵 公彦 氏

(8)『地域交通課題の解決に挑む実証実験「しずおか MaaS」』

地域委員（元 一般財団法人静岡経済研究所） 大石 人士 氏

(9)『多核型で構成自治体が多い市町村広域連携』

（一般財団法人国土計画協会 専務理事） 太田 秀也 氏

③特別講演『東三河フードバレー構想：地域からの提案』

株式会社サーラコーポレーション 代表取締役社長 神野 吾郎 氏

シンポジウムへは企業・行政・大学等の幅広い層からの参加があり、来場またはオンラインによる聴講は121名であった。

(2) 三河港・広域幹線道路等のインフラ整備に関する研究

完成車やコンテナ貨物のサプライチェーンの分析や国内外諸港の動向を情報収集し、三河港の将来計画や長期構想の実現に向けて、港湾関係者と連携して港湾機能強化等に向けた取り組みを進めました。また、まちづくりと地域公共交通の将来のあり方検討に向けて、交通事業者のタウンミーティング等へ参画しました。

(3) 地域資源の価値化に関する研究

地域資源の有効的な活用・高付加価値化に向けて、特に森林に着目して森林政策やその執行状況等について情報収集を行い、行政や地域団体等との連携を通じて新しい事業創造を進めました。また、愛知県開催の林業研修等に参加し、森林環境譲与税や林政業務等の情報収集を行いました。

(4) 三遠南信シンクタンク連携事業による研究

三遠南信地域のシンクタンクである一般財団法人しんきん経済研究所、飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所等と連携し、共同研究や研究情報交換を推進し、その結果をホームページで公開しました。

2023 年度 第 2 回連絡会	2023 年度 第 3 回連絡会	2024 年度 第 1 回連絡会
実施日：2023 年 11 月 6 日 場 所：東三河地域研究センター テーマ：「経済センサス活動調査に関する研究」	実施日：2024 年 3 月 1 日 場 所：しんきん南信州地域研究所 テーマ：「将来人口推計に関する研究」	実施日：2024 年 7 月 22 日 場 所：しんきん経済研究所 テーマ：「気象に関する研究」
		

3. 調査研究業務の受託

基本方針で示した①『創造的な地域づくり』、②『インフラの整備』、③『地域資源の価値化』等に関連した調査研究業務の受託を行った。

(1) 終了調査

①『創造的な地域づくり』に関する分野

名 称	令和5年度 第2次三遠南信地域連携ビジョン掲載データ更新業務委託
委託者	三遠南信地域連携ビジョン推進会議
内 容	前年度に引き続き「第2次三遠南信地域連携ビジョン」の重点プロジェクト等の「評価・見直し」を行うにあたり、その資料として、当該ビジョンに掲載されている統計データ等について分析を行った。 あわせて、令和4年度事業により収集したデータ及び重点プロジェクトに関するSENA構成員アンケート結果等を踏まえ、2019年度から2022年度までの重点プロジェクトについて考察し、重点プロジェクトの「評価・見直し」に必要な資料として取りまとめた。
方 法	統計分析、アンケート調査解析
担 当	高橋大輔、小川はる菜

名 称	豊橋市障害者福祉基本計画等策定等業務委託
委託者	豊橋市
内 容	本業務は、障害福祉政策の基本的な方針を定めた2018年度から2023年度にわたる豊橋市障害者福祉基本計画について、2024年度から2029年度として刷新するものである。 策定は、障害者の実態分析、障害者及び市民を対象に障害福祉に関するアンケート調査分析に加え、直近6年度分の関連部局のセルフチェックなどを総合的に判断し、それらから導出された課題に対し、必要な主要事業を導き出し、基本的な考え方や施策体系を取りまとめた基本計画を策定した。なお、計画策定にあわせ、障害者（児）の3年間のサービス見込量などを取りまとめた障害者福祉実施計画と障害児福祉実施計画の策定も行った。
方 法	障害者実態分析、アンケート調査解析、事業者ヒアリング
担 当	澤田貴行、千葉堂能、小川はる菜

名 称	地域幸福度に関するアンケート調査入力業務
委託者	蒲郡市
内 容	蒲郡市が実施したアンケート調査について、回答結果の一次データを基に市が指定するフォーマットへ変換し、集計分析のデータベースを作成した。
方 法	統計データ整理、データベース作成
担 当	小川はる菜、千葉堂能

名 称	田原市内における社会経済動向の基礎分析調査業務
委託者	田原市
内 容	田原市の産業経済を取り巻く状況について、商業を中心とした市内産業の現状把握、産業の課題整理を行った。
方 法	統計分析
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

②『インフラの整備』に関する分野

名 称	港湾振興費の内 三河港利用促進検討調査業務委託
委託者	愛知県三河港務所
内 容	コンテナ、完成自動車の貨物について三河港の集荷策、利用促進策を検討した。コンテナ貨物の集荷策の検討については、背後地のコンテナ貨物量調査により潜在的コンテナ量を把握するとともに、荷主等の企業ヒアリングから三河港の利用可能性や利用課題等を分析した。完成自動車については、コロナ禍以降復調し始めている完成自動車貿易や自動車メーカー等の情報を収集し動向を把握した。 以上より、コンテナ貨物と完成自動車を中心として、三河港の取扱貨物の拡大と利用促進に向けた取り組みの方向性を検討するための基礎資料を取りまとめた。
方 法	文献調査、統計分析、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔、千葉堂能、澤田貴行、鈴木恵子

名 称	三河港コンテナ物流他将来性検討調査業務
委託者	三河港振興会
内 容	三河港に関連する経済・社会情勢及び物流について、現況・将来動向などを把握し、課題を抽出するとともに将来的な構想を検討するための基礎的な情報について整理した。 あわせて、背後地域の荷主企業等へ三河港の物流状況の実態をヒアリングすることで、三河港の課題を洗い出し、コンテナ貨物の取扱量回復の糸口を探った。
方 法	文献調査、統計分析、ヒアリング調査、委員会方式
担 当	高橋大輔、千葉堂能、澤田貴行、鈴木恵子

③『地域資源の価値化』に関する分野

名 称	豊橋市森林経営管理事業委託業務
委託者	豊橋市
内 容	本業務は、森林所有者が自ら経営管理できない森林を適切に把握し、市内の森林の適切な森林管理に向けた計画を立てることを目的としている。 この計画を円滑に策定するため、令和4年度にモデル地区として選定した嵩山地区内追馬池周辺の集約化森林エリアにおいて、整備事業実施に向けた集約化事業と森林施業（間伐等）に伴う選木を実施した。 あわせて、令和4年度に選木などを行った嵩山地区内浅間下周辺と令和4年度までに終えている石巻萩平周辺の集約化森林エリアにおいて、森林経営管理方針を策定し、方針に従った施業と管理を行うための協定書の締結の支援業務を行った。また、令和6年度以降に新たなモデル地区として実施する森林経営管理事業実施森林の選定するための意向調査を行った。なお、モデル地区は概ね15haを想定した。
方 法	自治会説明、集落座談会、現地踏査、アンケート調査、地域住民を対象とした勉強会の開催
担 当	澤田貴行、千葉堂能、小川はる菜

名 称	外国人市民意識調査集計・分析委託業務
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市内に在住する外国籍の方（無作為抽出600人）を対象に、現在の暮らし状況や市政に対する意見等を聞き取るためのアンケート調査を実施し、集計結果を取りまとめた。調査の観点は「豊橋市の住みやすさ」「火事や救急の通報」「ヤングケアラーの認識」「生活での差別や不安」「自転車の安全な利用」「市民協働」「市役所の窓口手続き」「ごみ・税金」等とした。
方 法	アンケート調査解析
担 当	小川はる菜、澤田貴行

名 称	使用済製品等のリユースに関する自治体モデル実証事業調査・分析業務
委託者	蒲郡市
内 容	市のクリーンセンターに持ち込まれる粗大ごみのうち、まだ使用できるものをメルカリShopsに販売することでリユースの推進を図るとともに、ごみ処理量の削減を図った。また、市が率先してリユースの推進を図ることで市民のリユース意識の定着を図ることを目的とした。
方 法	現地調査、実態分析、事業モデル構築の支援
担 当	千葉堂能、高橋大輔、澤田貴行、小川はる菜

名 称	大規模商業施設に関するアンケート調査業務
委託者	豊川商工会議所
内 容	イオンモール豊川の開業から1年が経過し、地域住民の買い物行動の変化や周辺事業所への影響を把握するため、アンケート調査を実施した。調査対象は商工会議所会員事業所のほか、商工会議所LINEアカウント登録者や商工会議所ホームページ閲覧者等幅広く募って実施した。
方 法	アンケート調査
担 当	高橋大輔、山本貴之

(2) 継続調査

①『創造的な地域づくり』に関する分野

名 称	経営環境等に関するアンケート調査及び産業創造プラットフォームに関する先進事例調査・提案業務委託
委託者	蒲郡市
内 容	市内事業者の経営、雇用、事業意向等に関する実態を把握するアンケート調査を実施し、その結果を今後の産業振興施策の立案の基礎資料とする。 令和5年6月に策定した蒲郡市産業振興ビジョンでは、蒲郡市産業振興促進プロジェクトを設定している。蒲郡市産業振興促進プロジェクトでは、蒲郡市の産業振興施策について分野横断的に実施するプロジェクトを設定し、部署間・業種間の連携により一体的に施策を実施することとしている。その推進母体に「がまごおり産業創造プラットフォーム」の形成が位置づけされている。 本調査では、本プラットフォーム形成について他地域の取組を事例収集し、「がまごおり産業創造プラットフォーム」の形成に向けたあり方について取りまとめる。
方 法	アンケート調査解析、他地域の「産業創造プラットフォーム」の事例調査、具体事例のヒアリング調査
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

名 称	令和6年度 飯田市西部山麓観光エリアビジョン策定業務
委託者	飯田市
内 容	リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道開通を見据え、飯田市西部山麓エリアに広がる豊かな自然、雄大な眺めなど貴重な地域資源を見つめ直し、効果的な活用方法を検討するとともに、必要な機能、体制、仕組みなどを整理した西部山麓地域における観光のあり方を示す観光ビジョンを策定することを目的とする。
方 法	現況調査、関係者ヒアリング、観光ビジョン作成
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

名 称	令和 6 年度 飯田市地方卸売市場あり方検討業務委託
委託者	飯田市
内 容	建築から50余年が経過している飯田市地方卸売市場の今後のあり方について、市場を取り巻く環境や本市場の現状等の整理・分析、市場関係者のヒアリング調査、及び本市場に求められる役割・機能の検討等を行い、将来的な施設の方向性を示す。
方 法	文献調査、事業者ヒアリング、アンケート調査
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

②『インフラの整備』に関する分野

名 称	港湾振興・港湾基礎調査合併費の内 三河港利用促進検討調査業務委託
委託者	愛知県三河港務所
内 容	コンテナ、完成自動車の貨物について三河港の集荷策、利用促進策を検討する。コンテナ貨物の集荷策の検討については、近隣他港へのヒアリングを行い、他港の内貿コンテナ貨物や危険物コンテナ貨物、廃棄物コンテナ貨物の取り扱い情報を把握し、取扱いしづらい品目の貨物に特化したターミナル運営の検討を行う。また、国際コンテナ戦略港湾とのフィーダー航路推進のため、三河港と同様の環境を持ちコンテナ取扱量を伸ばしている港に対してヒアリングを行い、コンテナ取扱量の増加要因やポートセールス手法等について把握する。完成自動車については、完成自動車貿易や自動車メーカー等の情報をメーカーやインポーターから収集し動向を把握する。 また、モータープール不足解消のため、埋め立て以外の手法として立体駐車場の検討のための事例調査、概算工事費算出を行う。その他貨物として、船渡埠頭用地埋立事業促進のため、利用企業へのヒアリングにより新たに取り扱う可能性がある貨物等要望について把握する。 以上により、コンテナ貨物と完成自動車を中心として、三河港の取扱貨物の拡大と利用促進に向けた取り組みの方向性を検討するための基礎資料を取りまとめる。
方 法	文献調査、統計分析、ヒアリング調査、工事費算出
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

名 称	道路計画検討業務（農業物流調査）
委託者	田原市
内 容	本調査は、田原市の農業関連企業へのヒアリング調査等を行い、農産物物流の実態や物流 2024 年問題に関する影響等を明らかにし、今後の道路インフラ等に期待される役割や整備の必要性を検討する。その結果を踏まえ「渥美半島道路」の果たす役割を明確にするための基礎資料を作成する。
方 法	資料収集・整理、ヒアリング調査
担 当	澤田貴行、奥田 健、山本貴之、高橋大輔

③『地域資源の価値化』に関する分野

名 称	空き物件調査等委託業務
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市中心市街地内の空き物件（空き店舗・空き家）について、登記簿謄本から現在の所有者を特定し、空き物件の所有者に対し今後の活用意向等を調査することで、空き物件の管理や利活用等に対する課題を把握し空き物件台帳として取りまとめる。 また、ワークショップ結果等を用いながらリノベーションまちづくりの目指す方向を共有するための構想案を作成する。
方 法	謄本調査、物件所有者ヒアリング、ワークショップ支援
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

名 称	渥美半島たはらブランド方向性及び事業者支援手法検討業務
委託者	田原市
内 容	本業務は、渥美半島たはらブランド（渥美半島たはらブランドプレミアムを含む）関係者会議の開催及び認定事業者へのニーズ調査等を実施し、その結果を基に渥美半島たはらブランドの方向性（目標）及び事業者支援手法を検討することで、持続可能な渥美半島たはらブランドの成長を図ることを目的とする。
方 法	関係者会議の開催、アンケート調査、事業者ヒアリング
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

名 称	市内企業向け BCP 等実態把握調査集計・分析業務
委託者	豊橋市
内 容	社会経済状況の急激な変化や自然災害等の多様な脅威があるなか、各企業のBCPの策定は重要なものとなっている。しかしながら、その策定率は全国的に低位なものに留まっており、特に中小企業の策定率は極めて低い状況にある。 豊橋市では今後におけるBCP策定支援のために、市内の事業者においてBCPの認知度や策定状況のほか、経営意識やリスク意識もあわせてアンケート調査を行い、事業者のリスク管理の実態として取りまとめる。調査対象者は経済センサス基礎調査より抽出した市内所在の5,000事業者とする。
方 法	アンケート調査解析
担 当	澤田貴行、阪下裕秋、小川はる菜

名 称	市民意識調査集計・分析業務
委託者	豊橋市
内 容	市民と行政が一体となったまちづくりを推進するにあたり、市政に対する市民意見等を収集するためのアンケート調査、ならびに意見の分析等を行う。 主な調査の観点は、「市に対する愛着度と自慢度」「中心市街地の活性化」「科学教育施設」「SDGs・環境問題」「市民の健康管理」「自転車の安全利用」「防災・地震対策」「合同墓」「多文化共生・市民協働」など。調査対象者は市内在住の満18歳以上（日本国籍）5,000人とする。
方 法	アンケート調査解析
担 当	澤田貴行、阪下裕秋、小川はる菜

名 称	市民協働に関する市民意識調査業務委託
委託者	豊川市
内 容	豊川市では、まちづくりを進める基本方針の一つに市民協働を位置付けており、「とよかわ市民協働推進計画（2018年－2025年）」のもと、市民、市民活動団体、事業者が一体となった協働事業に取り組んでいる。 2026年の次期計画に向け、2024年度においては市民活動の活性化と市民協働の推進を図るうえで、効果的な施策を検討するために必要な基礎資料を取りまとめる。 市民・ボランティア・市民活動団体及び企業に対するアンケート調査の分析等を行う。調査対象者は市内在住の満18歳以上の2,000人、ボランティア・市民活動団体の約310団体、市内に住所を有する事業所150社とする。
方 法	アンケート調査解析
担 当	澤田貴行、阪下裕秋

4. 講演会、セミナー等の開催

（1）東三河地域問題セミナーの実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地方創生、地域産業振興、生活環境等の視点から、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、人材交流などを行う場として、「東三河地域問題セミナー」並びに関連した視察会を企画し、3回開講した。

東三河地域問題セミナー等の実施状況

回	開催日	テーマおよび講師
1	2023年 11月27日	視察①：中部電力株式会社・浜岡原子力発電所 視察②：藤枝市中心市街地再開発事業 BiVi 藤枝、駅南地区・駅前地区視察 『地方都市の中心市街地再生に向けた地方自治体の取り組みの意義と課題』 静岡大学 教育学部 准教授 佐藤 正志 氏
2	2024年 1月17日	『産業の立地動向と地域に求められること』 一般財団法人日本立地センター 参与 高野 泰匡 氏
3	2024年 7月23日	『震災におけるライフライン被害・復旧と備えておくべきこと』 岐阜大学 工学部 社会基盤工学科 教授 能島 暢呂 氏

(2) 東三河産学官交流サロン等の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を原則月 1 回、東三河懇話会（任意団体）と連携し実施した。毎回約 70～100 名の出席者があった。

東三河産学官交流サロンの実施状況

回	開催日	テーマおよび講師
468	2023 年 10 月 17 日	『データ駆使型農業と環境配慮～農業生産の DX を通じた GX の推進～』 豊橋技術科学大学 機械工学系 教授/先端農業・バイオリサーチセンター長 高山弘太郎 氏
		『人と人をつないで三河を元気に』 地域商社みかわ株式会社 代表取締役社長 青山 貴映 氏
469	2023 年 11 月 28 日	『愛知大学の学びとブランド化について～学長の任期を終えて～』 愛知大学 前理事長・前学長 川井 伸一 氏
		『物流系のスタートアップ企業として』 株式会社スペース 代表取締役社長 村井 美映 氏
470	2023 年 12 月 26 日	『都市地域と産業の経済分析について』 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 教授 渋澤 博幸 氏
		『競争嫌いによる競争戦略～クックマートの競争戦略～』 クックマート株式会社 代表取締役社長 白井健太郎 氏
471	2024 年 1 月 23 日	『保険法と模擬裁判～大学生活半世紀の中間報告～』 愛知大学 理事長・学長 広瀬 裕樹 氏
		『次世代自動車の時代に生き残るための中小企業支援 ～次世代自動車センター浜松による中小企業支援の取り組み～』 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 副理事長 望月 英二 氏 ／次世代自動車センター浜松 センター長
472	2024 年 2 月 20 日	『食料・農業・農村基本法の見直しに向けて』 農林水産省 東海農政局長 森 重樹 氏
		『水中でのワイヤレス給電』 豊橋技術科学大学 電気・電子情報工学系 教授 田村 昌也 氏
473	2024 年 3 月 19 日	『エンジンがつくるカーボンニュートラル社会』 愛知工科大学 工学部機械システム工学科 教授 大平 哲也 氏
		『「はたらいて、笑おう」からはじまる地域共創』 パーソルテンプスタッフ株式会社 地域共創企画室 室長 立山 正道 氏 〃 豊橋オフィスマネージャー 加藤 久貴 氏

474	2024 年 4 月 23 日	『能登半島地震から学ぶ建物の耐震性』 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 教授 齊藤 大樹 氏
		『イオンモールは「商業専門ディベロッパー」から「地域共創業」へ』 イオンモール豊川 ゼネラルマネージャー 園谷 益男 氏
475	2024 年 5 月 22 日	『日本における危機管理 DX の現在地 ～能登半島地震にみる災害情報共有システムの課題～』 愛知大学 国際コミュニケーション学部 准教授 伊藤 潤 氏
		『外国人に選ばれるまち “TOYOHASHI” へ』 公益財団法人豊橋市国際交流協会 会長 松井 孝悦 氏 // 事務局長 竹岡美代子 氏
476	2024 年 6 月 25 日	『豊橋新城スマートチェンジ(仮称)の開設に伴う観光展開の可能性について』 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 助教 崔 明姫 氏
		『女性税理士が産廃会社を東証一部に上場させるまで』 株式会社ミダックホールディングス 代表取締役社長 加藤 恵子 氏
477	2024 年 7 月 16 日	『デジタル化、マーケティングの取り組みが組織・地域を活性化する ～豊橋ステーションビルの挑戦～』 前 豊橋ステーションビル株式会社 代表取締役社長 浅野 卓 氏
		『学習心理学の視点から災害時避難行動と避難訓練を考える』 愛知大学 名誉教授 樋口 義治 氏
478	2024 年 8 月 27 日	『機械翻訳対の Language Exchange ～互いに教え合う機械学習法～』 豊橋技術科学大学 情報・知能工学系 准教授 秋葉 友良 氏
		『ビジョン経営で変革を』 株式会社トヨコン 代表取締役社長 明石 耕作 氏
479	2024 年 9 月 24 日	『デジタルで、地域や社会を元気に！』 愛知工科大学 工学部 情報メディア学科 教授 加藤 高明 氏
		『東三河における外国人雇用成功事例と失敗事例』 株式会社ガイア国際センター 代表取締役 楠田 祐里 氏
		『ガイア社団の活動報告や今後のビジョンについて』 一般社団法人ガイア国際交流教育研究所（ガイア社団） 常務取締役 楠田 壮史 氏

(3) 三河港未来戦略会議 研究交流会の開催

三河港を中心に未来に向けた地域づくりの戦略を検討することを目的として、東三河懇話会等と連携。三河港の港湾機能整備やその機能を活かした事業創出等による支援を念頭に、脱炭素化社会の港湾の在り方、社会変動化における完成自動車物流について、研究交流会を2回開催した。

①研究交流会の開催

・第66回研究交流会

日 時：2024年2月21日 14時00分～16時00分

場 所：豊橋市民センターカリオンビル 6階 多目的ホール

講 師：株式会社 FOURIN 日亜調査部 シニアリサーチャー 福田 将宏 氏

演 題：『自動車産業を取り巻く環境変化と潮流

～サステナブル経営を軸に社会課題対応と収益両立に挑戦～』

・第67回研究交流会

日 時：2024年3月8日 14時00分～16時00分

場 所：豊橋商工会議所 4階 406会議室

講 師：日本海事新聞社 執行役員編集局長 幡野 武彦 氏

演 題：『2024年のサプライチェーンとコンテナ輸送の今後』

・第68回研究交流会

日 時：2024年5月28日 14時00分～16時00分

場 所：豊橋商工会議所 4階 406会議室

講 師：株式会社 MTI 船舶物流グループ 自立船チーム長 中村 純 氏

演 題：『自動運行船で実現する未来世界と自動運行船の開発現状』

②総会

第25期報告総会（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

日 時：2024年6月26日 13時00分～15時00分

場 所：豊橋商工会議所 5階 508会議室

内 容：報告総会 第25期事業報告および決算報告

第26期事業計画および収支予算(案)

記念講演会

講師：一般社団法人日本 EV クラブ 代表理事／自動車評論家 館内 端 氏

演題：『EV時代到来、ほんとうにEVでいいのか？』

(4) 地域づくりに関連した講演会・シンポジウム等の開催

①第 30 回地域関連研究発表会

豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学と連携し、学生による地域関連研究に関する論文発表会を開催した。

日 時：2024 年 3 月 12 日 13 時 15 分～16 時 30 分

場 所：豊橋商工会議所（現地・リモートにより 41 機関の会員企業、行政等が参加）

発表者およびテーマ：

(1)「地図アプリの利用から形成される都市イメージの分析」

副田 協汰 氏（豊橋技術科学大学大学院 建築・都市システム学専攻 2 年）

(2)「豊橋市民の市電に対する価値認識に関する研究」

野口 萌衣 氏（豊橋技術科学大学 建築・都市システム学課程 4 年）

(3)「地震災害における防災・減災の定量的評価と地域コミュニティの関係」

佐藤 大朗 氏（愛知大学 地域政策学部 地域政策学科 まちづくりコース 4 年）

(4)「とよかわ大葉の栄養・官能評価とその科学的情報を用いた地域農産物の

プロモーションの効果について」

後藤 俊太 氏（愛知大学 地域政策学部 地域政策学科 食農環境コース 4 年）

(5)「コラボレーション商品の印象評価に関する研究～地域 SM の PB 商品をサンプルとして～」

山本 昂平 氏（豊橋創造大学 経営学部 経営学科 4 年）

(6)「愛知県豊橋市での聖地巡礼を活性化させる施策の検討と提案

～「マケイン」の聖地巡礼を成功させるためには～」

小野 水月 氏（豊橋創造大学 経営学部 経営学科 4 年）

(7)「触覚センサを用いた袋状食品パッケージ検査のシステムの開発」

佐藤 拓海 氏（愛知工科大学 工学部 電子ロボット工学科 4 年）

(8)「ビジョンベース触覚センサに関する研究」

LI GUOXIU 氏（愛知工科大学 工学部 電子ロボット工学科 4 年）

講評者：豊橋技術科学大学	建築・都市システム学系	教授	浅野 純一郎 先生
愛知大学	地域政策学部地域政策学科	教授	戸田 敏行 先生
豊橋創造大学	経営学部経営学科	教授	見目 喜重 先生
愛知工科大学	工学部ロボット工学科	准教授	裴 艶玲 先生

②ミライカフェほの国 2024

東三河地域を「住み続けたい町」「住んでみたい町」として維持・変えていくため、若者である高校生に焦点を絞り、事業プラン等の意見交換や高校間の連携についてのグループワークを行い、地元への関心や愛着心等を高めることを目的として開催した。

日 時：2024年2月3日 10:30～15:30

場 所：emCAMPUS STUDIO SEMINAR ROOM A・B・C

参加者：渥美農業高校（7名）、豊川工科高校（5名）、藤ノ花女子高校（7名）、
三谷水産高校（6名） 4校 計25名、引率教諭8名

内 容：①ビジネスプラン等の発表

- (1)渥美農業高校 「渥美農業高校の和牛肥育に関する取組」
- (2)三谷水産高校 「海洋ゴミ回収の研究～課題を見つけ、海を救う」
- (3)藤ノ花女子高校 「参多難（さんたな）会の活動を通して」
- (4)渥美農業高校 「地域の未利用資源を活用した豚肉の高品質化」

②東三河の魅力や未来についてのグループワーク

5. 機関誌等の発行

（1）東三河地域研究の発行

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を発行し、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行った。東三河懇話会と連携しメールマガジンによる配信を行うとともに、当センターホームページに掲載した。

（2）地域情報の発信

東三河や三遠南信地域の社会経済情勢、地域課題、人々の考え方などを、三遠南信シンクタンク連携による研究レポートのほか、地域分析レポート（HRRC Focus）について、ホームページによる情報公開・メールマガジンによる配信を行うとともに、地域を取り巻く最新の地域事情等の広報活動を行った。

・地域分析レポート（HRRC Focus）による地域研究成果

発行年月	テーマ	報告者
2023年8月	東三河地域の人口移動 ～社会増減の実態～	研究員 千葉 堂能
2023年11月	外国人受け入れ制度と東三河地域における外国人の状況	研究員 小川 はる菜
2023年12月	東三河地域における交通弱者の状況	主任研究員 澤田 貴行
2024年3月	東三河地域の人口と保有車両数の変化を視る	事務局長 奥田 健
2024年8月	東三河地域における高齢者と交通事故の関係性	主任研究員 澤田 貴行
2024年9月	東三河地域の廃棄物の考察	事務局長 奥田 健

6. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

(1) 自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

社会人における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、自治体・民間企業等から職員を受け入れ、実地研修とOJTを組み合わせながら人材育成事業を実施した。

2024年4月～ 阪下裕秋（豊橋信用金庫）

(2) 大学生のインターンシップ受入事業の実施

豊橋技術科学大学の学生をインターンシップ事業として受け入れ、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施した。

期間：2024年1月～2月 豊橋技術科学大学 学生1名

(3) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する委員会・研修会等に対し、講師派遣依頼に基づいて職員の派遣や研究報告を行い、地域政策や地域づくりに関わるノウハウ等を提供した。

職員派遣等の実績（2023年10月1日～2024年9月30日）

職員名	活動内容
常務理事 調査研究室長 高橋大輔	2024年4月、7月 東三河ビジョン協議会 企画委員会
	2024年6月、9月 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
	2024年6月 豊川商工会議所 販わい創出委員会
	2023年11月、2024年6月 豊橋市図書館協議会
	2024年7月 豊橋市 上下水道事業経営検討委員会
	2024年5月 田原市行政改革推進委員会
	2023年10月 三遠南信サミット in 南信州 分科会
	2024年5月 豊橋鉄道100周年記念タウンミーティング 『豊橋のまちづくりと公共交通を考える』
	2024年7月 emCAMPUS STUDIO ワークショップ『まちなかアイデアソン』

Ⅱ. 理事会等の庶務事項

1. 理事会等に関する事項

日 時	2023年11月1日 11時00～13時00分
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 4階 ザ・テラスルーム（豊橋市駅前大通1-55）
出席理事	8名
第1号議案	2022年度（2022年10月1日から2023年9月30日まで）の事業報告ならびに 収支決算報告の件
第2号議案	理事・監事の選任の件
日 時	2024年9月17日 11時00～13時00分
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 4階 ザ・テラスルーム（豊橋市駅前大通1-55）
出席理事	9名
第1号議案	2024年度（2024年10月1日から2025年9月30日まで）の事業計画（案） ならびに収支予算（案）の件
第2号議案	2024年度 理事会・総会開催の件

2. 総会に関する事項

日 時	2023年11月20日 15時00分～15時45分
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 5階 ザ・グレイス（豊橋市駅前大通1-55）
出席社員	120名
第1号議案	2022年度（2022年10月1日から2023年9月30日まで）の事業報告ならびに 収支決算報告の件
第2号議案	理事・監事の選任の件

（記念講演会）

日 時	2023年11月20日 16時00～17時30分
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 5階 ザ・グレイス（豊橋市駅前大通1-55）
講 師	大学マネジメント研究会 会長 本間政雄 氏
テ ー マ	『大学が危うい、社会が危うい～企業ができること～』

Ⅲ. 法人の概要

1. 設立年月日

平成24年10月1日 移行により設立（法人設立日は昭和58年4月1日）

2. 定款に定める目的

この法人は、愛知県東部の東三河を中心とし、合わせて静岡県西部の遠州、長野県南部の南信州を含めた地域（以下三遠南信地域という）等の地域政策に関する調査研究を行うことにより、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- （１）情報及び資料の収集ならびに調査研究
- （２）調査研究業務の受託
- （３）講演会、セミナー等の開催
- （４）機関誌等の発行
- （５）体験活動等の受託
- （６）自治体職員等研修の受け入れによる人材育成、各種研修会への職員の派遣等の事業
- （７）個別企業等からの委託による、調査研究業務の受託等の事業
- （８）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 監督機関に関する事項

内閣府

5. 社員等の状況（2024年9月30日現在）

- | | |
|---------|--------|
| （１）正会員数 | 165法人 |
| | 6人（個人） |
| （２）特別会員 | 13団体 |
| （３）賛助会員 | 4人 |

6. 主たる事務所の状況

愛知県豊橋市駅前大通三丁目53番地 太陽生命豊橋ビル2階

7. 理事等の名簿（2024年9月30日現在）

（1）役員

理事会長	大西 隆	（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
代表理事理事長	神野 吾郎	（株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO）
副理事長	山口 進	（豊橋信用金庫 理事長）
副理事長	戸田 敏行	（愛知大学 地域政策学部 教授・三遠南信地域連携研究センター長）
常務理事	高橋 大輔	（公益社団法人東三河地域研究センター 調査研究室長）
理事	広瀬 裕樹	（愛知大学 理事長・学長）
理事	伊藤 晴康	（豊橋創造大学 理事長・学長）
理事	大西 正敏	（愛知工科大学 学長）
理事	稲垣 賢一	（一般財団法人しんきん経済研究所 理事長）
理事	稲葉 俊穂	（株式会社サイエンス・クリエイト 代表取締役専務）

◆監事

監事	中村 光	（中部電力パワーグリッド株式会社豊橋支社 東三河地区統括長）
監事	松井 和彦	（株式会社サーラコーポレーション アドバイザー）
監事	中村 典司	（中村典司税理士事務所）

（2）顧問・参与

顧問	榊 佳之	（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	西永 頌	（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	後藤 圭司	（豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	藤田 佳久	（愛知大学 名誉教授）
顧問	佐藤 元彦	（愛知大学 教授）

（3）事務局

事務局長	奥田 健	（東三河懇話会 事務局長と兼務）
------	------	------------------

【2023年度 収支決算報告】

1. 貸借対照表

2024年9月30日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,367,626	15,693,817	9,673,809
未成調査支出金	1,323,711	2,653,900	△ 1,330,189
貯蔵品	4,543	6,265	△ 1,722
流動資産合計	26,695,880	18,353,982	8,341,898
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
減価償却引当預金（特）	8,028,434	7,929,905	98,529
自主研究費用積立金（特）	0	1,000,000	△ 1,000,000
特定資産合計	8,028,434	8,929,905	△ 901,471
(3)その他固定資産			
什器備品	8,764,589	8,135,589	629,000
減価償却累計額	△ 8,028,434	△ 7,929,905	△ 98,529
電話加入権	299,936	299,936	0
敷金	4,838,400	4,838,400	0
その他固定資産合計	5,874,491	5,344,020	530,471
固定資産合計	13,902,925	14,273,925	△ 371,000
資産合計	40,598,805	32,627,907	7,970,898
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,549,267	1,414,550	134,717
未払法人税等	692,300	71,000	621,300
未払消費税等	1,519,700	358,100	1,161,600
預り金	251,766	382,119	△ 130,353
流動負債合計	4,013,033	2,225,769	1,787,264
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,013,033	2,225,769	1,787,264
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	36,585,772	30,402,138	6,183,634
正味財産合計	36,585,772	30,402,138	6,183,634
負債及び正味財産合計	40,598,805	32,627,907	7,970,898

2. 正味財産増減計算書

2023年10月1日から2024年9月30日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	7,800,000	7,660,000	140,000
特別会員受取会費	793,000	767,000	26,000
賛助会員受取会費	20,000	20,000	0
受取会費計	8,613,000	8,447,000	166,000
事業収益			
事業収益	36,751,163	32,037,591	4,713,572
受取寄付金			
受取寄付金	6,000,000	6,000,000	0
雑収益			
受取利息	2,081	258	1,823
雑収益	118,091	2,727	115,364
雑収益計	120,172	2,985	117,187
経常収益計	51,484,335	46,487,576	4,996,759
(2) 経常費用			
事業費			
期首未成調査支出金	2,653,900	2,196,353	457,547
期末未成調査支出金	△ 1,323,711	△ 2,653,900	1,330,189
給料手当	14,073,055	12,281,819	1,791,236
臨時雇賃金	274,082	2,144,252	△ 1,870,170
賞与	911,242	826,261	84,981
福利厚生費	13,051	18,260	△ 5,209
法定福利費	1,794,406	1,529,999	264,407
旅費交通費	1,761,442	1,496,796	264,646
通信運搬費	819,633	1,441,732	△ 622,099
減価償却費	90,253	227,237	△ 136,984
消耗品費	1,509,528	1,268,265	241,263
修繕費	853,483	834,920	18,563
新聞図書費	581,228	346,788	234,440
光熱水料費	521,819	593,527	△ 71,708
賃借料	5,190,195	4,963,530	226,665
会議費	2,117,321	1,997,451	119,870
諸謝金	1,201,429	1,565,303	△ 363,874
租税公課	627,612	435,065	192,547
支払負担金	315,749	308,708	7,041
外注費	7,545,507	13,876,534	△ 6,331,027
支払保険料	40,780	40,482	298
支払手数料	81,208	49,793	31,415
雑費	60,876	754,695	△ 693,819
事業費計	41,714,088	46,543,870	△ 4,829,782

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	839,835	1,193,742	△ 353,907
賞与	66,278	82,417	△ 16,139
法定福利費	126,136	117,657	8,479
福利厚生費	1,197	1,821	△ 624
保険料	3,740	4,038	△ 298
会議費	49	78	△ 29
交際費	2,690	1,140	1,550
旅費交通費	101,521	91,923	9,598
通信運搬費	141,017	149,419	△ 8,402
減価償却費	8,276	22,666	△ 14,390
消耗品費	122,096	143,076	△ 20,980
修繕費	78,267	83,280	△ 5,013
印刷製本費	0	64,000	△ 64,000
新聞図書費	28,642	34,591	△ 5,949
光熱水料費	47,853	59,203	△ 11,350
賃借料	423,524	475,928	△ 52,404
諸謝金	54,486	0	54,486
租税公課	57,634	32,685	24,949
支払負担金	29,196	33,192	△ 3,996
総会理事会費	629,255	689,668	△ 60,413
事務委託費	56,616	130,118	△ 73,502
諸会費	7,000	7,000	0
支払手数料	9,530	4,747	4,783
雑費	59,475	92,083	△ 32,608
管理費計	2,894,313	3,514,472	△ 620,159
経常費用計	44,608,401	50,058,342	△ 5,449,941
評価損益等調整前当期経常増減額	6,875,934	△ 3,570,766	10,446,700
当期経常増減額	6,875,934	△ 3,570,766	10,446,700
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	6,875,934	△ 3,570,766	10,446,700
法人税、住民税及び事業税	692,300	0	692,300
当期一般正味財産増減額	6,183,634	△ 3,570,766	9,754,400
一般正味財産期首残高	30,402,138	33,972,904	△ 3,570,766
一般正味財産期末残高	36,585,772	30,402,138	6,183,634
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	36,585,772	30,402,138	6,183,634

3. 正味財産増減計算書内訳書

2023年10月1日から2024年9月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	3,900,000	0	3,900,000	7,800,000
特別会員受取会費	396,500	0	396,500	793,000
賛助会員受取会費	20,000	0	0	20,000
受取会費計	4,316,500	0	4,296,500	8,613,000
事業収益				
事業収益	22,517,834	14,233,329	0	36,751,163
受取寄付金				
受取寄付金	6,000,000	0	0	6,000,000
雑収益				
受取利息	0	0	2,081	2,081
雑収益	0	0	118,091	118,091
雑収益計	0	0	120,172	120,172
経常収益計	32,834,334	14,233,329	4,416,672	51,484,335
(2) 経常費用				
事業費				
期首未成調査支出金	1,889,481	764,419	0	2,653,900
期末未成調査支出金	△ 1,323,711	0	0	△ 1,323,711
給料手当	11,303,601	2,769,454	0	14,073,055
臨時雇賃金	274,082	0	0	274,082
賞与	692,684	218,558	0	911,242
福利厚生費	9,104	3,947	0	13,051
法定福利費	1,202,815	591,591	0	1,794,406
旅費交通費	1,189,772	571,670	0	1,761,442
通信運搬費	635,254	184,379	0	819,633
減価償却費	62,960	27,293	0	90,253
消耗品費	1,106,900	402,628	0	1,509,528
修繕費	595,388	258,095	0	853,483
新聞図書費	486,778	94,450	0	581,228
光熱水料費	364,020	157,799	0	521,819
賃借料	3,792,664	1,397,531	0	5,190,195
会議費	2,117,158	163	0	2,117,321
諸謝金	1,201,429	0	0	1,201,429
租税公課	438,324	189,288	0	627,612
支払負担金	227,386	88,363	0	315,749
外注費	6,715,496	830,011	0	7,545,507
支払保険料	28,448	12,332	0	40,780
支払手数料	63,340	17,868	0	81,208
雑費	52,192	8,684	0	60,876
事業費計	33,125,565	8,588,523	0	41,714,088

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費				
給料手当	0	0	839,835	839,835
賞与	0	0	66,278	66,278
法定福利費	0	0	126,136	126,136
福利厚生費	0	0	1,197	1,197
保険料	0	0	3,740	3,740
会議費	0	0	49	49
交際費	0	0	2,690	2,690
旅費交通費	0	0	101,521	101,521
通信運搬費	0	0	141,017	141,017
減価償却費	0	0	8,276	8,276
消耗品費	0	0	122,096	122,096
修繕費	0	0	78,267	78,267
新聞図書費	0	0	28,642	28,642
光熱水料費	0	0	47,853	47,853
賃借料	0	0	423,524	423,524
諸謝金	0	0	54,486	54,486
租税公課	0	0	57,634	57,634
支払負担金	0	0	29,196	29,196
総会理事会費	0	0	629,255	629,255
事務委託費	0	0	56,616	56,616
諸会費	0	0	7,000	7,000
支払手数料	0	0	9,530	9,530
雑費	0	0	59,475	59,475
管理費計	0	0	2,894,313	2,894,313
経常費用計	33,125,565	8,588,523	2,894,313	44,608,401
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 291,231	5,644,806	1,522,359	6,875,934
当期経常増減額	△ 291,231	5,644,806	1,522,359	6,875,934
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 291,231	5,644,806	1,522,359	6,875,934
税引前当期一般正味財産増減額	△ 291,231	5,644,806	1,522,359	6,875,934
法人税、住民税及び事業税	0	692,300	0	692,300
当期一般正味財産増減額	△ 291,231	4,952,506	1,522,359	6,183,634
一般正味財産期首残高	0	0	30,402,138	30,402,138
一般正味財産期末残高	△ 291,231	4,952,506	31,924,497	36,585,772
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 291,231	4,952,506	31,924,497	36,585,772

4. 財産目録（2024 年 9 月 30 日現在）

（単位：円）

科目	所在場所等	使用目的	金額		
I 資産の部					
1. 流動資産					26,695,880
1) 現金				19,112	
① 現金手元有高	手元保管	運転資金として	19,112		
2) 預金				25,348,514	
① 普通預金					
三菱東京UFJ銀行①	豊橋支店	運転資金として	24,201,025		
三菱東京UFJ銀行②	豊橋支店	運転資金として	1,000,058		
豊川信用金庫	豊橋支店	運転資金として	10,035		
豊橋信用金庫	中央支店	運転資金として	119,666		
商工組合中央金庫	豊橋支店	運転資金として	1,986		
蒲郡信用金庫	豊橋支店	運転資金として	10,567		
豊橋商工信用組合	本 店	運転資金として	5,177		
3) 未成調査支出金				1,323,711	
① 継続調査		公益目的事業に係るもの	1,323,711		
4) 貯蔵品		事務所 切手、印紙、駐車券		4,543	
2. 固定資産					13,902,925
1) 特定資産				8,028,434	
① 減価償却引当特定預金					
豊橋信用金庫 定期預金	中央支店	資産取得資金として 管理されている預金	8,028,434		
2) その他固定資産				5,874,491	
① 什器備品		公益目的事業に供している	8,764,589		
② 減価償却累計額		公益目的事業に供している	△ 8,028,434		
③ 電話加入権		公益目的事業に供している	299,936		
④ 敷金		公益目的事業に供している	4,838,400		
資産の部合計					40,598,805
II 負債の部					
1. 流動負債					4,013,033
1) 未払金		公益目的事業に係るもの		1,549,267	
2) 未払法人税等		収益目的事業に係るもの		692,300	
3) 未払消費税等		法人全体に係るもの		1,519,700	
4) 預り金				251,766	
① 社員の社会保険料・所得税等		従業員に対するもの	251,766		
負債の部合計					4,013,033
正味財産					36,585,772

5. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はございません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法について

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・定額法による減価償却を実施しております。

(3) 消費税の会計処理について

税抜方式を採用しております。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当預金（特）	7,929,905	98,529	0	8,028,434
自主研究費用積立金（特）	1,000,000	0	1,000,000	0
合計	8,929,905	98,529	1,000,000	8,028,434

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当預金（特）	8,028,434	0	8,028,434	0
自主研究費用積立金（特）	0	0	0	0
合計	8,028,434	0	8,028,434	0

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため内容を省略しています。

6. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人東三河地域研究センター
理事長 神 野 吾 郎 殿

公益社団法人東三河地域研究センターの2023年度（2023年10月1日から2024年9月30日まで）貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書、およびその他の計算書類、関係帳簿を監査した結果、いずれも適正であることを認めます。

2024年10月31日

公益社団法人東三河地域研究センター

監 事 中 村 光

監 事 松 井 和 彦

監 事 中 村 典 司